



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日
東

上場会社名 株式会社レオクラン 上場取引所
コード番号 7681 URL <https://www.leoclan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 興次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西本 篤史 (TEL) 06-6387-1554
定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	21,489	8.5	288	61.9	308	70.5	152	12.3
2024年9月期	19,804	△25.6	178	△59.5	181	△58.0	136	△49.9

(注) 包括利益 2025年9月期 176百万円(56.3%) 2024年9月期 112百万円(△61.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	25.86	25.76	2.7	2.9	1.3
2024年9月期	23.09	22.96	2.4	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 △3百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	10,869	5,819	51.8	951.55
2024年9月期	10,659	5,741	52.3	943.51

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,634百万円 2024年9月期 5,569百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△86	△619	△100	4,746
2024年9月期	33	100	△97	5,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	98	72.2	1.8
2025年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	100	65.8	1.8
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		1,259.3	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	42,000	95.4	460	59.6	380	23.0	8	△94.8	1.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名)持分法適用関連会社:株式会社T Uホームケア

除外 1社 (社名)連結子会社 :株式会社レオクラン東海

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	5,922,000株	2024年9月期	5,903,400株
② 期末自己株式数	2025年9月期	237株	2024年9月期	237株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	5,909,025株	2024年9月期	5,893,148株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用と所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調で推移した一方で、物価上昇や中東・東欧地域をめぐる不安定な国際情勢が継続しているのに加え、米国の通商政策による影響などから景気下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界では、物価高騰の影響等により医療機関にとって厳しい経営環境が続いています。また、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が実施されており、2024年には医師の働き方改革がスタートし、医療機関はそれらに対応していくことが求められます。逼迫する人手不足問題など様々な制約がある中で、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められる厳しい環境となることが想定されています。

当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、このような顧客を取り巻く環境の変化を的確に把握して課題を解決すべく、これまでに培ってきた経験と築き上げてきた情報網を活かし、医療機関の新築・移転、再編等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の販売を日本全国で展開しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,489,527千円(前期比 8.5%増)、営業利益は288,291千円(同 61.9%増)、経常利益は308,842千円(同 70.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は152,777千円(同12.3%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① メディカルトータルソリューション事業

当事業におきましては、医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)等の販売活動を展開しております。このうち、主力である医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

(単位：件、百万円)

	2024年9月期		2025年9月期		2026年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	1	2,942	1	3,768	—	—
10億円以上 20億円未満の案件	—	—	1	1,302	1	1,300
10億円未満の案件	10	2,449	10	3,049	12	3,252
計	11	5,392	12	8,120	13	4,552

医療機関等の新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、年度により受注件数及び受注金額の変動がありますが、当連結会計年度におきましては、大型案件の増加を主要因として前期に比べて増加しました。また、医療情報システムの売上なども増加し、それらの影響で売上総利益が増加しました。加えて、販売費及び一般管理費は人件費の減少などで前期に比して減少したため、営業利益は前期に比べて増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は20,257,605千円(前期比 8.8%増)、営業利益は307,984千円(同225.7%増)となりました。

② 遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、質の高い遠隔画像診断サービスの提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した営業基盤を維持しております。当連結会計年度におきましては、読影診断数の増加により、売上高は堅調に推移し、利益面でも人件費の増加はあったものの、増収による影響で増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は822,326千円（前期比 5.7%増）、営業利益は69,232千円（同 3.3%増）となりました。

③ 給食事業

当事業におきましては、介護・福祉施設等への給食サービスを行っており、新規受託施設の獲得及び既存受託施設への販売強化に注力しましたが、前期の一部施設での解約の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだものの、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は409,595千円（前期比 1.5%減）、営業利益は8,876千円（同 37.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて285,042千円減少し、9,298,148千円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が377,071千円、前渡金が192,515千円増加したものの、現金及び預金が797,199千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて494,797千円増加し、1,571,254千円となりました。これは、主に投資有価証券が501,456千円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ209,755千円増加し、10,869,403千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて199,291千円増加し、4,166,415千円となりました。これは、主に買掛金が53,022千円、契約負債が228,632千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67,595千円減少し、883,627千円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が76,687千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ131,695千円増加し、5,050,042千円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて78,059千円増加し、5,819,360千円となりました。これは、主に利益剰余金が54,391千円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ807,201千円減少し、4,746,830千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、86,650千円(前連結会計年度は、33,083千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、税金等調整前当期純利益308,842千円、仕入債務の増加53,022千円などの資金の増加があったものの、売上債権の増加377,196千円などの資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、619,823千円(同 100,752千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出442,572千円、関係会社株式の取得による支出54,900千円、有形固定資産の取得による支出30,051千円、無形固定資産の取得による支出52,105千円などの資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、100,727千円(同 97,225千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、配当金の支払額98,349千円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、当社グループが属する医療業界においては、物価高や人手不足に伴う建築費の高騰、人手不足の常態化など、医療機関にとっては厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業では、2026年9月期におきましては、主力である新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売は、建築費の高騰など取り巻く環境の厳しさを背景に新增改築計画の延期などの影響で、2025年9月期に比べて減少する見込みです。この減少を補うべく全国での販売実績により蓄積した情報と構築した販路を活用し、大型医療機器のリプレース案件や医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入、健診施設向けの医療機器・システムの販売、保守・メンテナンスサービスなどの受注に繋げる営業活動を積極的に展開することで、売上高は増加を見込んでおります。一方で、人件費など販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は減少を見込んでおります。

遠隔画像診断サービス事業は、読影診断の精度を確保することを優先とし、既存取引先を中心とした安定的な収益により、2026年9月期は、売上高、営業利益ともに2025年9月期とほぼ横ばいを見込んでおります。

2026年9月期におきましては、期首よりファスカホールディングス株式会社及び同社の子会社を連結の範囲に含めることから、「低侵襲医療機器販売事業」「レンタル事業」を報告セグメントとして追加いたします。

低侵襲医療機器販売事業は、国立公立私立大学病院を主な顧客として、心臓ペースメーカー、不整脈治療用カテーテル、冠動脈ステント等の医療機器を販売しております。2026年9月期は売上高17,680,000千円、営業利益227,768千円を見込んでおります。

レンタル事業は、テレビ・床頭台、空気清浄機、コイン／プリペイド式洗濯機等を病院、介護施設、宿泊施設、寮等へのレンタルを主に展開しております。2026年9月期は売上高571,500千円、営業利益85,455千円を見込んでおります。

なお、低侵襲医療機器販売事業及びレンタル事業の業績の見通しにつきましては、取得原価の配分が完了していないため、一定の仮定に基づき暫定的に算出したのれん等の償却費(総額240,000千円程度)の各事業に配分が見込まれる額と、ファスカグループの子会社化の株式取得関連費用(総額150,000千円程度)のうち、各事業に配分が見込まれる額を織り込んでおります。

以上のことから、2026年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は42,000,000千円(前期比95.4%増)、営業利益は460,000千円(同59.6%増)、経常利益は380,000千円(同23.0%増)を見込み、法人税等についてののれん償却費や株式取得関連費用が税務上損金に算入されないことから、親会社株主に帰属する当期純利益は8,000千円(同94.8%減)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,574,031	4,776,831
受取手形、売掛金及び契約資産	3,821,261	4,198,333
商品及び製品	69,585	20,842
原材料及び貯蔵品	1,784	2,214
前渡金	56,248	248,763
その他	61,968	54,129
貸倒引当金	△1,689	△2,965
流動資産合計	9,583,190	9,298,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	781,592	786,379
減価償却累計額	△526,191	△563,018
建物及び構築物（純額）	255,400	223,360
その他	284,751	291,820
減価償却累計額	△232,284	△241,971
その他（純額）	52,467	49,849
有形固定資産合計	307,867	273,209
無形固定資産		
その他	73,719	95,877
無形固定資産合計	73,719	95,877
投資その他の資産		
投資有価証券	105,735	607,191
繰延税金資産	202,981	162,771
その他	386,152	432,203
投資その他の資産合計	694,869	1,202,166
固定資産合計	1,076,457	1,571,254
資産合計	10,659,647	10,869,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417,730	3,470,752
未払法人税等	113,154	36,538
契約負債	53,114	281,747
賞与引当金	103,147	103,099
役員賞与引当金	10,400	10,800
その他	269,577	263,477
流動負債合計	3,967,124	4,166,415
固定負債		
退職給付に係る負債	377,160	300,473
役員退職慰労引当金	482,430	496,039
その他	91,631	87,114
固定負債合計	951,222	883,627
負債合計	4,918,347	5,050,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,869	545,975
資本剰余金	502,444	505,551
利益剰余金	4,453,871	4,508,263
自己株式	△166	△166
株主資本合計	5,499,019	5,559,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,687	75,224
その他の包括利益累計額合計	70,687	75,224
非支配株主持分	171,593	184,511
純資産合計	5,741,300	5,819,360
負債純資産合計	10,659,647	10,869,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,804,248	21,489,527
売上原価	17,185,354	18,747,677
売上総利益	2,618,893	2,741,850
販売費及び一般管理費	2,440,786	2,453,559
営業利益	178,107	288,291
営業外収益		
受取利息	431	7,024
受取配当金	4,291	3,300
助成金収入	1,305	1,635
保険解約返戻金	—	14,023
その他	1,475	2,421
営業外収益合計	7,503	28,405
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3,980
コミットメントフィー	752	744
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
固定資産除却損	1,522	352
その他	190	777
営業外費用合計	4,464	7,854
経常利益	181,146	308,842
特別利益		
投資有価証券売却益	92,829	—
特別利益合計	92,829	—
税金等調整前当期純利益	273,975	308,842
法人税、住民税及び事業税	152,031	100,363
法人税等調整額	△32,599	36,782
法人税等合計	119,432	137,146
当期純利益	154,542	171,695
非支配株主に帰属する当期純利益	18,485	18,917
親会社株主に帰属する当期純利益	136,057	152,777

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	154,542	171,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,809	4,537
その他の包括利益合計	△41,809	4,537
包括利益	112,733	176,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,247	157,315
非支配株主に係る包括利益	18,485	18,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	539,369	498,944	4,415,850	△166	5,453,998	112,497	112,497	157,607	5,724,103
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	3,500	3,500			7,000				7,000
剰余金の配当			△98,036		△98,036				△98,036
親会社株主に帰属 する当期純利益			136,057		136,057				136,057
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△41,809	△41,809	13,985	△27,823
当期変動額合計	3,500	3,500	38,021	－	45,021	△41,809	△41,809	13,985	17,197
当期末残高	542,869	502,444	4,453,871	△166	5,499,019	70,687	70,687	171,593	5,741,300

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	542,869	502,444	4,453,871	△166	5,499,019	70,687	70,687	171,593	5,741,300
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	3,106	3,106			6,212				6,212
剰余金の配当			△98,386		△98,386				△98,386
親会社株主に帰属 する当期純利益			152,777		152,777				152,777
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						4,537	4,537	12,917	17,455
当期変動額合計	3,106	3,106	54,391	－	60,604	4,537	4,537	12,917	78,059
当期末残高	545,975	505,551	4,508,263	△166	5,559,623	75,224	75,224	184,511	5,819,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,975	308,842
減価償却費	99,494	89,735
固定資産除却損	1,522	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	1,276
受取利息及び受取配当金	△4,722	△10,324
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,980
売上債権の増減額 (△は増加)	3,975,576	△377,196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△49,462	48,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,202,715	53,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,829	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,772	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	42,250	13,608
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,492	△76,687
保険解約損益 (△は益)	—	△14,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,182	16,836
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,633	△194,976
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△28,167	218,235
その他	△166	△1,381
小計	48,598	79,966
利息及び配当金の受取額	4,693	10,294
法人税等の支払額	△63,567	△179,009
法人税等の還付額	43,358	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,083	△86,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,360	△30,051
有形固定資産の売却による収入	—	272
無形固定資産の取得による支出	△21,610	△52,105
無形固定資産の売却による収入	—	1,681
投資有価証券の取得による支出	—	△442,572
投資有価証券の売却による収入	167,848	—
定期預金の預入による支出	△20,000	△30,001
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資不動産の取得による支出	△850	△1,380
保険積立金の積立による支出	△29,457	△82,980
保険積立金の解約による収入	—	54,258
関係会社株式の取得による支出	—	△54,900
敷金及び保証金の差入による支出	△1,070	△7,643
敷金及び保証金の回収による収入	1,282	5,597
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,752	△619,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,727	△2,589
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,000	6,212
配当金の支払額	△97,998	△98,349
非支配株主への配当金の支払額	△4,500	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,225	△100,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,609	△807,201
現金及び現金同等物の期首残高	5,517,421	5,554,031
現金及び現金同等物の期末残高	5,554,031	4,746,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MR I、C T等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248	—	19,804,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,610,704	777,874	415,668	19,804,248	—	19,804,248
セグメント利益	94,550	66,999	14,217	175,768	2,339	178,107
セグメント資産	9,990,665	624,074	191,062	10,805,802	△146,154	10,659,647
その他の項目						
減価償却費	75,564	20,762	3,184	99,511	△17	99,494
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	37,022	7,034	—	44,057	—	44,057

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,339千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △146,154千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 △17千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,257,605	822,326	409,595	21,489,527	—	21,489,527
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,525	—	—	2,525	△2,525	—
計	20,260,131	822,326	409,595	21,492,052	△2,525	21,489,527
セグメント利益	307,984	69,232	8,876	386,092	△97,801	288,291
セグメント資産	10,167,771	650,245	198,441	11,016,458	△147,055	10,869,403
その他の項目						
減価償却費	70,193	16,252	3,302	89,748	△12	89,735
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65,316	17,414	2,084	84,815	—	84,815

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 △97,801千円は、セグメント間の消去2,364千円、子会社株式取得関連費用
△100,165千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 △147,055千円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 △12千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	943.51円	951.55円
1株当たり当期純利益	23.09円	25.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.96円	25.76円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,057	152,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	136,057	152,777
普通株式の期中平均株式数(株)	5,893,148	5,909,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,902	21,099
(うち新株予約権(株))	31,902	21,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社レオクラン東海は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、株式会社TUホームケアを持分法適用関連会社としております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社レオ克蘭東海を以下のとおり吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2024年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社レオ克蘭東海
事業の内容	医療機器等の販売

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社レオ克蘭東海を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(4) 結合後企業の名称

株式会社レオ克蘭

(5) その他取引の概要に関する事項

レオ克蘭東海は当社の100%子会社で、東海地区で医療機器等の販売事業を担ってまいりました。今般、経営の効率化の観点から、グループ内の経営資源を集約し、業務運営の一体化を図るため、当社がレオ克蘭東海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月19日開催の取締役会において、ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することを決議し、2025年10月1日に同社株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ファスキアホールディングス株式会社	
事業の内容	グループ会社の経営管理 (グループ会社が医療機器等の販売、補聴器の販売、病院・介護施設、宿泊施設等向けレンタル事業を展開)	
事業の規模	連結純資産	4,736,930千円
	連結総資産	10,040,063千円
	連結売上高	20,958,503千円
	連結営業利益	725,456千円
	連結当期純利益	503,416千円
	(注) 2025年8月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。	

なお、被取得企業の株式取得に伴い、同社の100%子会社である株式会社フォーム、株式会社シンコム及び中京三洋株式会社の3社についても当社の子会社となります。

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、「医療、福祉、保健に関わる人達のすべてのニーズに応え、付加価値を提供していく。」というミッションを掲げ、医療機関、健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定等のコンサルティング業務をベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに内装工事や設置工事の請負を行う「メディカルトータルソリューション事業」を主力事業として展開しております。

ファスキアホールディングス株式会社を親会社とするファスキアグループは、「業界の仕組みと流通を革新する医療専門商社」として設立され、Sympathy（人情）、Sincerity（誠実）、Spurt（奮闘）の3つの「S」をモットーに、東海地方を中心として、医療機器販売事業、補聴器販売事業、レンタル事業を展開しています。

ファスキアホールディングス株式会社の株式を取得することにより、当社は企業規模の拡大とポートフォリオ強化による経営の安定化、またそれぞれの強み・ノウハウを活かして、東海地方を中心に、協業により高い相乗効果が期待でき、企業価値向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年10月1日（みなし取得日 2025年9月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,898,946千円
取得原価		6,898,946千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	251,782千円
-----------	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び受け入れる負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、上記の株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年9月16日開催の取締役会において、借入契約（ブリッジローン）を締結することを決議し、2025年10月1日に契約を締結いたしました。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	5,000,000千円
(3) 借入実行日	2025年10月1日
(4) 借入期間	4ヶ月間
(5) 金利	基準金利＋スプレッド
(6) 担保等の有無	無担保 ファスカホールディングス株式会社、株式会社フォームの連帯保証
(7) 財務制限条項	各事業年度の決算期における連結および単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと。